

第2回「日・黒海地域関係研究会」メモ

2012年11月15日
グローバル・フォーラム事務局

第2回「日・黒海地域関係研究会」会合は、ヴィクトル・トゥヴィルクンBSEC事務総長他のBSEC 訪日使節団をゲストに迎えて、平林博グローバル・フォーラム有識者世話人の司会で、下記のとおり開催された。

1. 日 時：2012年11月15日（木）午後4時より午後6時まで
2. 場 所：日本国際フォーラム会議室
3. 議 題：「変容する黒海地域の未来と日本の役割」について
4. 出席者：下記19名

【ゲスト】4名	【メンバー】9名
ヴィクトル・トゥヴィルクン BSEC事務総長（モルドヴァの元教育大臣・前駐トルコ大使）	石郷岡 建 日本大学教授
セルゲイ・ゴンチャレンコ ロシア外務省経済協力局次長	伊藤和歌子 日本国際フォーラム研究室長
ヴィクトル・アキポフ BSECロシア代表	河津 邦彦 外務省欧州局中・東欧課長
ポリーナ・アヴディーヴァ ロシア外務省員	竹中 繁雄 前アジア生産性機構事務総長
【顧問】2名	廣瀬 陽子 慶應義塾大学准教授
伊藤 憲一 グローバル・フォーラム執行世話人	平林 博 グローバル・フォーラム有識者世話人
袴田 茂樹 新潟県立大学教授	本田 悦朗 静岡県立大学教授
【代表】1名	湯浅 剛 防衛研究所地域研究部主任研究官
六鹿 茂夫 静岡県立大学教授	渡邊 頼純 慶應大学教授
【幹事】1名	【事務局長】1名
渡辺 蘭 グローバル・フォーラム有識者世話人	菊池 誉名 グローバル・フォーラム事務局長
	【オブザーバー】1名
	平井由貴子 外務省欧州局中・東欧課外務事務官

5. 意見交換の際の主要な発言

(1) トゥヴィルクンBSEC事務総長の冒頭発言

黒海地域（BSEC加盟12か国）は、面積2000万平方キロメートル、人口3.3億人を抱え、中央アジア、ヨーロッパ、中東の3つの地域が交わる場所に位置する。2002～2011年の間、毎年平均4.7%の経済成長を遂げている。BSECは、冷戦終結後、黒海地域諸国が共産主義体制から解放され、自由、民主主義、法の支配に基づいた政治経済制度づくりを模索するさなか、1992年6月にトルコの主導で誕生した。その後1999年5月に憲章を発効し、地域機構としての形式を整え、現在は首脳会合や閣僚会合による共同宣言、政府間協定、戦略文書などをつうじて加盟国間における共通の政策的アプローチを定めている。BSECの地域協力の礎となる文書は2001年に採択された経済アジェンダであり、2012年6月にはその改定版が採択された。同アジェンダでは、BSEC加盟国が優先的に協力すべき17分野が定められている。具体的な取り組みとしては、黒海環状高速道路建設などの交通インフラの整備、グリーン経済の法的枠組みづくりに関するパイロット・プロジェクトの締結、人身売買の取締りに向けた国際移住機関（IOM）との共同プロジェクトの実施などがある。同アジェンダに基づき、BSECは現在、貿易、交通、環境保護、エネルギー、観光などの広範な分野における協力の場としてプロジェクト志向の活動を行っている。日本は、2010年5月、ブルガリア・ソフィアでのBSEC外相級会合においてBSECの分野別対話パートナー（Sectoral Dialogue Partners）となったが、その前の2005年から3回にわたりグローバル・フォーラムの主催により「日・黒海地域対話」を東京で開催し、また、JICAがトルコ電力資源調査開発総局（EIE）によるBSEC加盟国の技術者向けのエネルギー効率改善研修プログラムの実施を支援している。

(2) ゴンチャレンコ・ロシア外務省経済局次長の補足発言

日本には、BSEC加盟国政府によるハイレベル会合、エネルギー、輸送、環境などの17分野別の大臣会合、分野別の作業部会の3つの会合への参加を提案する。黒海地域では環境問題がその深刻さを増しており、日本の貢献が期待される。なお、エネルギー輸送問題については、従来のエネルギー輸送路が変更される可能性があるのではないかという観点から、東西間、南北間の輸送ルートの交差する同地域での輸送ルートの変更が、ロシアにどのような影響を及ぼすのか、その予測分析をしているところである。

(3) 六鹿研究会代表の発言

まずはBSEC発足20周年をお祝いしたい。日本と黒海地域は協力強化のために具体的に何かしなければなら

ないということに賛同するが、依然として黒海地域に対する日本の関心や知識は乏しく、また12もの国からなる黒海地域諸国をめぐる内外情勢は複雑で、理解することは容易なことではない。そのような状況の中、欧州がジャーマン・マーシャル基金（GMF）による黒海地域に関する国際会議を開催してからわずか2～3年後に、日本のグローバル・フォーラムが「日・黒海地域対話」を実施したことは、特記すべきことである。またアカデミックなレベルでは日本黒海学会が組織され、外交レベルでは、安倍政権が「自由と繁栄の弧」構想を掲げて、黒海地域を含むユーラシア外交構想を打ち出したことは、その名称自体は使用されなくなったものの、その精神はまだ継続されていると考えられ、評価したい。グローバル・フォーラムにおける「日・黒海地域関係研究会」の発足は、日本における黒海地域を対象とした調査研究活動の制度化の表れであり、今後同研究会の活動を基盤として、日・黒海地域関係を促進・強化していきたい。

（文責在事務局）